



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社
コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 米山 勉
(氏名) 連下 千歳
TEL 03-3839-7112
配当支払開始予定日 平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,619	10.3	2,082	6.5	2,400	12.2	1,694	48.2
26年3月期	43,174	11.2	1,954	85.1	2,139	59.3	1,144	64.2

(注) 包括利益 27年3月期 1,876百万円 (9.6%) 26年3月期 1,711百万円 (66.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	78.10	77.92	5.6	5.8	4.4
26年3月期	52.72	—	3.9	5.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行っております。26年3月期についても当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値及び対前期増減率を記載しております。この変更により、売上高及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び当期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料P.14「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	42,708	31,261	73.1	1,438.50
26年3月期	39,841	29,734	74.6	1,369.02

(参考) 自己資本 27年3月期 31,234百万円 26年3月期 29,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,023	△2,081	848	7,962
26年3月期	1,401	445	△1,147	7,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	325	28.5	1.1
27年3月期	—	10.00	—	7.50	17.50	379	22.4	1.2
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		18.5	

27年3月期 中間配当10円00銭の内訳 普通配当7円50銭 特別配当2円50銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	5.1	1,300	△17.7	1,280	△26.0	865	△28.5	39.84
通期	52,000	9.2	2,450	17.7	2,510	4.6	1,760	3.8	81.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	23,405,200 株	26年3月期	23,405,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,691,815 株	26年3月期	1,707,315 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	21,702,270 株	26年3月期	21,697,885 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、ヨーロッパや新興国・資源国で減速リスクが懸念される中、比較的順調な回復基調にある米国経済に牽引され緩やかな回復が続いています。

スポーツ用品業界においては、一部で少子化やライフスタイルの変化から縮小傾向の種目もありますが、健康志向によるスポーツへの関心やランニングブーム等を背景に用品販売総体では堅調な推移を見せています。

一方、スポーツ施設事業は、特にゴルフにおいて接待の減少や若年層のゴルフ離れが顕著となり、販売は減少傾向を強めています。

このような経営環境の中、当社グループは新素材・新機能の開発に注力し、これら先進技術と斬新なデザインを搭載した製・商品を順次マーケットへ投入してきました。また、少子高齢により国内販売の将来性が懸念される現状に鑑み海外市場への進出を強く意識するとともに、世界的に著名な契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動や世界各地のユーザーの特性に合わせた直接的な販売促進活動を強化し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってきました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、主力のバドミントン用品の好調により476億19百万円（前期比10.3%増）と増加しました。広告宣伝費他経費の効率・効果を見直し、要所に積極的に費用を投じた結果、営業利益は20億82百万円（前期比6.5%増）、営業外損益においては円安による為替差益が増大し、経常利益は24億円（前期比12.2%増）、施設事業に関わるヨネックスカントリークラブの減損損失を計上したものの、繰延税金資産の回収可能性の見直しや優遇税制の適用により前連結会計年度に比べ法人税等の負担率が低下したことにより、当期純利益は16億94百万円（前期比48.2%増）と増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①【スポーツ用品事業】

イ. [日本]

日本経済は、堅調な雇用・所得環境が維持される中、企業収益は好調で緩やかながらも回復基調が続いています。

当社では、少子高齢や競技人口の減少という逆風を跳ね除けるべく、契約選手の活躍やテニス熱の再燃を好機と捉えた積極的な販売促進活動を展開しました。

バドミントンでは、日本男子代表チームが世界最高峰の国別団体戦トマス杯において史上初の優勝を成し遂げ、主力となるバドミントン用品の販売に強力な追い風となりました。

テニスでは、契約選手の活躍に連動した販売戦略のもと、新開発の高性能ラケットを市場に投入し、好調を維持するソフトテニスラケットとともに売上に貢献しました。

ゴルフでは、市場の縮小に対して店頭在庫の適正化を図る一方で、国内生産の強みを生かした販売戦術を展開しました。

この結果、売上高は415億4百万円（前期比9.6%増）、営業利益は15億51百万円（前期比2.5%減）となりました。

ロ. [北米]

北米経済は、雇用の順調な回復により家計支出の拡大から民需を中心に回復が続いています。

北米販売子会社では、バドミントン用品の売上が大幅に伸張し、テニス用品も復調傾向に転じたため、業績は改善されました。

この結果、売上高は16億19百万円（前期比19.5%増）、営業利益は89百万円（前期比11.8%増）となりました。

ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ経済は、過剰債務問題等に伴う調整圧力が残り、物価上昇率の低下傾向が見られるほか、ロシア経済減速の影響がEU諸国等にも波及し低成長状況が続いています。

ヨーロッパ販売子会社では、契約選手の活躍と連動してバドミントン用品、テニス用品の販売に注力した結果、業績は好転しております。

この結果、売上高は24億22百万円（前期比17.6%増）、営業利益は62百万円（前期比129.0%増）となりました。

ニ. [アジア]

アジア経済は、中国の高成長が安定成長へと移行しましたが、ASEAN経済やインド経済は堅調でペースは低めながら成長局面は維持されています。

台湾子会社における台湾内販売は、バドミントン用品全般の売上が堅調に推移しています。また、台湾で製造するバドミントンラケットの輸出も、製品の品質・デザイン性の向上に努めたことから増加傾向を維持しています。一方、中国ゴルフ販売子会社では、ゴルフ用品市場の停滞や競合各社との価格競争から業績は低迷しましたが、中国でのバドミントン・テニス等の主力製商品の直接販売開始に備え準備を進めました。

この結果、売上高は16億10百万円（前期比14.8%増）、営業利益は3億49百万円（前期比42.8%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は471億56百万円（前期比10.4%増）、営業利益は20億53百万円（前期比5.6%増）となりました。

②【スポーツ施設事業】

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、日本海側では稀有なトーナメントコースとしてのコースコンディションを良好に維持し入場者数増加を図りましたが、消費単価の下降傾向や来場者数の伸び悩みにより売上は停滞しています。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億63百万円（前期比2.3%減）、営業利益は7百万円（前期比122.9%増）となりました。

次期の見通し

次期の世界経済は、新興国・資源国の経済成長の減速や通貨価値下落等の不安定な要素が点在していますが、米国の回復基調に支えられ緩やかながらも回復が続くものと期待されます。また、わが国経済も政権安定や経済浮揚政策の進捗に伴い回復基調が続くものと思われれます。しかしながら、当社グループの属するスポーツ用品業界においては、需要の回復ペースは緩やかなものに留まり、業界内の競争も激化し当面は厳しい市場環境が続くものと予想されます。

このような状況下、連結業績予想につきましては、好調なバドミントン用品販売を柱に、売上高は520億円（前期比9.2%増）、中国におけるラケットスポーツの直接販売開始による増益を見込み、営業利益は24億50百万円（前期比17.7%増）、経常利益は25億10百万円（前期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億60百万円（前期比3.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、427億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億66百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、繰延税金資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、114億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億39百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、312億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億27百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、当連結会計年度末は79億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は10億23百万円（前期比27.0%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益16億円、減価償却費10億47百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加14億69百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は20億81百万円（前連結会計年度は4億45百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得18億43百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は8億48百万円（前連結会計年度は11億47百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入12億円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払3億78百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと認識し、収益力を向上させたいうえで、安定的かつ適切な配当水準を維持する方針であります。

また、内部留保金につきましては、将来の事業展開のための生産工場及び販売部門の設備投資や新製品開発のための研究開発資金等に充当する所存であり、より一層の経営基盤の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当期末の配当金につきましては7円50銭の配当を実施させていただきます。

次期につきましては、1株当たり年間15円（中間期7円50銭、期末7円50銭）とさせていただく予定でございます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ヨネックス株式会社(当社)及び子会社6社から構成されており、バドミントン、テニス、ゴルフ等のスポーツ用品の製造、仕入、販売を主な事業とし、さらに関連するスポーツ施設の運営等を行っております。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

1 【スポーツ用品事業(会社総数7社)】

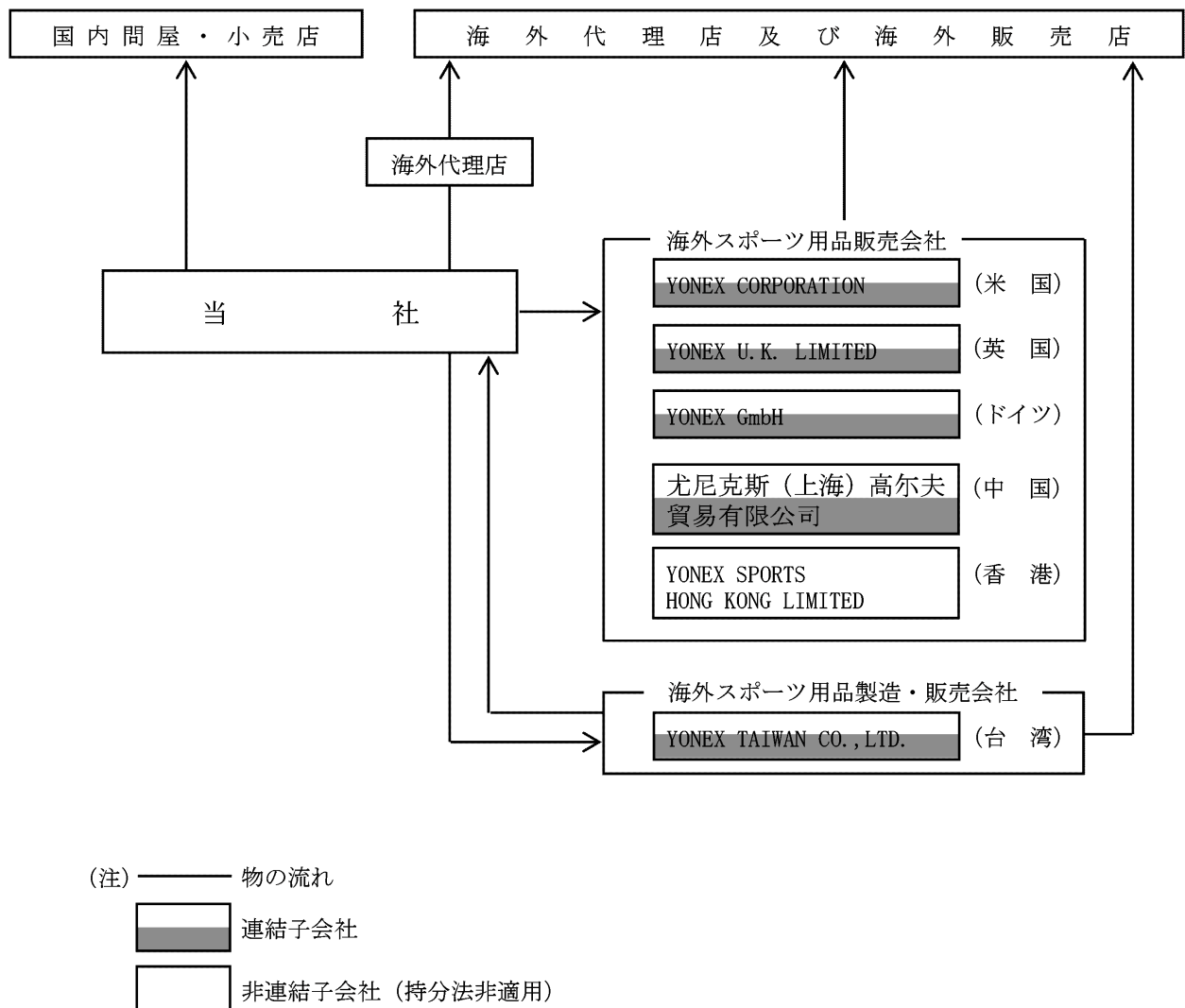
当社はバドミントンラケット、ソフトテニスラケット、テニスラケット(硬式)、ゴルフクラブ、スノーボード、シャトルcock、ストリング等を製造するとともに、バドミントンラケット、テニスラケットの一部を子会社であるYONEX TAIWAN CO., LTD.より仕入れ、これらを販売するほか、ウェア、シューズ等の商品の仕入、販売も行っております。

また、海外の販売は、YONEX CORPORATION等現地法人6社及び各国の有力代理店を通じて行っております。

2 【スポーツ施設事業(会社総数1社)】

当社でテニス、ゴルフ練習場及びゴルフ場の運営を行っております。

以上述べた事項の概要は、下図のとおりであります。



(注) なお、連結子会社である尤尼克斯(上海)高尔夫贸易有限公司は、平成27年4月1日をもって尤尼克斯(上海)体育用品有限公司に社名を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念のもと、「ヨネックスの国籍は世界」をスローガンに掲げ、世界視点に立ったマーケティング活動を展開するとともに、高付加価値、高品質商品を自社で培った最先端技術の応用により生産し、世界のお客様から愛され、指名されるグローバルブランドに育成すべく邁進してまいります。

バドミントン、テニス、ゴルフを柱に「健康」を取り入れた創造性の高い製・商品群を充実させ、スポーツイベントの協賛、後援等を通じスポーツの醍醐味と楽しさを広めて、世界の人々の健康に貢献することを基本方針としてまいります。

また、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンス体制の強化と改正・新設される法令等に留意したコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図ってまいります。併せて、内部統制システムを効果的に運用するとともに、「企業行動規範」に基づき役員・社員が個々に高い倫理観・遵法精神を持ち企業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主要な経営指数としてROE（自己資本当期純利益率）及びROA（総資産経常利益率）を活用しております。収益構造の変革及びコストダウン等によりその向上を図り、株主価値の一層の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界経済は、緩やかに回復の兆しが見られるものの、景気の先行きは依然として不透明な厳しい経営環境の中、当社グループはスピードを最優先し、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念を徹底追求してまいります。

「ヨネックスの国籍は世界」をスローガンに掲げ、変化を超える「顧客の創造」を重点テーマとし、現地に密着したグローバルマーケティングとお客様のこころを動かすイノベーションを磨き、激化する競争に対応してまいります。

生産におきましては、必要などころに、必要なものを、必要なだけお届けする「適地・適産・適売」を方針としており、国内生産は自社工場を持つ強みと利点を最大限に活用し、高付加価値・高品質商品の生産及びリードタイムの短縮化を目指す一方、生産性を向上する設備投資や生産の平準化等により、価格低下が進む市場環境に柔軟に対応した工場改革を進めてまいります。海外生産は、生産基地の開拓と品質管理の徹底を進め、グローバル市場における競争力のある商品を生産してまいります。

また、スピード経営が求められる環境下、お客様へのスピーディーなサービスの向上、緻密な収益管理、多様な企業基準に即応したIT環境の整備による改革を推し進めます。

さらに、企業行動規範に基づいた「企業コンプライアンス体制の確立と運用」を推進するため、「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」「情報開示委員会」「懲罰委員会」が機能的に働くよう全社的内部統制を強化し、透明性の高い経営環境を整備してまいります。

中期的な経営戦略としては、世界的な需要の高まりに応えるべく、新潟生産本部及び東京工場において新工場を建設し、海外の生産拠点を確保してゆくことで、増産体制を整備する予定です。また、世界最大市場である中国において、ゴルフ販売子会社の業容をバドミントン・テニス用品を含めたスポーツ用品全般へ拡大し、直接的なマーケティングの実施により販売増大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,832,329	8,012,618
受取手形及び売掛金	10,447,870	12,026,780
商品及び製品	3,308,224	3,501,669
仕掛品	920,579	1,238,627
原材料及び貯蔵品	817,385	1,089,159
繰延税金資産	438,588	426,293
その他	1,399,076	624,614
貸倒引当金	△56,556	△56,394
流動資産合計	25,107,498	26,863,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,716,820	9,973,339
減価償却累計額	△6,685,020	△6,883,906
建物及び構築物(純額)	3,031,800	3,089,433
機械装置及び運搬具	3,769,605	3,928,801
減価償却累計額	△2,969,903	△3,024,814
機械装置及び運搬具(純額)	799,702	903,986
工具、器具及び備品	2,068,943	2,176,953
減価償却累計額	△1,814,007	△1,856,519
工具、器具及び備品(純額)	254,935	320,434
コース勘定	363,887	120,738
立木	27,975	7,668
土地	7,556,510	7,799,020
リース資産	72,395	45,910
減価償却累計額	△27,939	△24,315
リース資産(純額)	44,456	21,595
建設仮勘定	130,638	442,227
有形固定資産合計	12,209,906	12,705,103
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	118,388	125,262
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	815,169	1,602,110
その他	179,868	249,439
貸倒引当金	△7,543	△4,931
投資その他の資産合計	1,605,882	2,471,881
固定資産合計	14,734,354	15,845,238
資産合計	39,841,852	42,708,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,575,886	2,336,111
未払金	1,105,162	1,261,373
短期借入金	15,247	94,413
未払法人税等	556,629	236,006
未払消費税等	66,461	95,504
賞与引当金	581,373	659,484
設備関係支払手形	2,859	—
その他	620,576	797,877
流動負債合計	5,524,197	5,480,771
固定負債		
長期借入金	—	1,200,000
退職給付に係る負債	2,543,970	2,788,300
役員退職慰労引当金	167,105	189,375
長期預り保証金	1,834,331	1,757,840
その他	38,236	30,947
固定負債合計	4,583,643	5,966,463
負債合計	10,107,841	11,447,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,484,910
利益剰余金	19,050,924	20,385,992
自己株式	△1,292,897	△1,281,159
株主資本合計	29,948,066	31,296,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,181	14,290
為替換算調整勘定	△64,501	293,196
退職給付に係る調整累計額	△188,013	△369,160
その他の包括利益累計額合計	△243,333	△61,672
新株予約権	29,278	26,701
純資産合計	29,734,010	31,261,372
負債純資産合計	39,841,852	42,708,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	43,174,135	47,619,770
売上原価	26,566,292	28,893,428
売上総利益	16,607,843	18,726,342
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,298,560	6,437,076
貸倒引当金繰入額	7,852	1,388
給料及び手当	3,197,396	3,454,675
賞与引当金繰入額	293,376	335,152
退職給付費用	177,536	167,844
役員退職慰労引当金繰入額	22,572	17,584
減価償却費	558,250	581,769
研究開発費	929,567	1,057,740
その他	4,167,919	4,590,692
販売費及び一般管理費合計	14,653,032	16,643,926
営業利益	1,954,810	2,082,416
営業外収益		
受取利息	8,979	8,898
受取賃貸料	12,207	13,521
為替差益	172,667	326,353
海難事故に係る受取保険金	31,331	—
その他	29,920	43,096
営業外収益合計	255,106	391,869
営業外費用		
支払利息	21,849	19,545
支払手数料	—	39,005
売上割引	14,581	14,737
海難事故による損失	26,161	—
その他	7,976	379
営業外費用合計	70,568	73,666
経常利益	2,139,348	2,400,619
特別利益		
新株予約権戻入益	—	156
特別利益合計	—	156
特別損失		
減損損失	—	※ 799,779
災害による損失	185,296	—
特別損失合計	185,296	799,779
税金等調整前当期純利益	1,954,052	1,600,995
法人税、住民税及び事業税	784,091	537,227
法人税等調整額	25,956	△631,093
法人税等合計	810,047	△93,865
少数株主損益調整前当期純利益	1,144,004	1,694,861
当期純利益	1,144,004	1,694,861

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,144,004	1,694,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,245	5,109
為替換算調整勘定	564,359	357,698
退職給付に係る調整額	—	△181,146
その他の包括利益合計	567,605	181,660
包括利益	1,711,609	1,876,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,711,609	1,876,521
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706,600	7,483,439	18,232,388	△1,292,897	29,129,530
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,706,600	7,483,439	18,232,388	△1,292,897	29,129,530
当期変動額					
剰余金の配当			△325,468		△325,468
当期純利益			1,144,004		1,144,004
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	818,536	—	818,536
当期末残高	4,706,600	7,483,439	19,050,924	△1,292,897	29,948,066

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,936	△628,861	—	△622,925	29,278	28,535,882
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,936	△628,861	—	△622,925	29,278	28,535,882
当期変動額						
剰余金の配当						△325,468
当期純利益						1,144,004
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,245	564,359	△188,013	379,591	—	379,591
当期変動額合計	3,245	564,359	△188,013	379,591	—	1,198,127
当期末残高	9,181	△64,501	△188,013	△243,333	29,278	29,734,010

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706,600	7,483,439	19,050,924	△1,292,897	29,948,066
会計方針の変更による累積的影響額			19,940		19,940
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,706,600	7,483,439	19,070,864	△1,292,897	29,968,006
当期変動額					
剰余金の配当			△379,732		△379,732
当期純利益			1,694,861		1,694,861
自己株式の処分		1,470		11,737	13,208
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,470	1,315,128	11,737	1,328,336
当期末残高	4,706,600	7,484,910	20,385,992	△1,281,159	31,296,343

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,181	△64,501	△188,013	△243,333	29,278	29,734,010
会計方針の変更による累積的影響額						19,940
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,181	△64,501	△188,013	△243,333	29,278	29,753,951
当期変動額						
剰余金の配当						△379,732
当期純利益						1,694,861
自己株式の処分						13,208
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,109	357,698	△181,146	181,660	△2,576	179,084
当期変動額合計	5,109	357,698	△181,146	181,660	△2,576	1,507,420
当期末残高	14,290	293,196	△369,160	△61,672	26,701	31,261,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,954,052	1,600,995
減価償却費	996,266	1,047,956
減損損失	—	799,779
新株予約権戻入益	—	△156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,092	△6,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,636	74,867
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80,274	30,087
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,443	22,270
長期前払費用償却額	60,196	60,692
受取利息及び受取配当金	△11,551	△11,479
支払利息	21,849	19,545
為替差損益 (△は益)	△279,286	△340,409
有形固定資産売却損益 (△は益)	△892	△3,422
有形固定資産除却損	30,274	34,118
災害損失	185,296	—
その他の営業外損益 (△は益)	△21,275	3,507
売上債権の増減額 (△は増加)	△451,271	△1,469,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△230,398	△639,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	135,608	△269,822
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,950	29,042
その他の資産の増減額 (△は増加)	△94,298	799,784
その他の負債の増減額 (△は減少)	△318,071	210,381
小計	2,065,106	1,992,388
利息及び配当金の受取額	12,151	11,441
利息の支払額	△23,570	△18,336
その他の収入	71,727	48,206
その他の支出	△22,458	△15,108
災害損失の支払額	△83,196	△102,100
法人税等の支払額	△618,137	△893,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401,622	1,023,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	1,352,115	50,000
有形固定資産の取得による支出	△718,033	△1,843,617
有形固定資産の売却による収入	1,407	4,872
無形固定資産の取得による支出	△181,092	△79,026
貸付けによる支出	△10,400	△19,386
貸付金の回収による収入	46,511	41,888
その他	△44,983	△135,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,524	△2,081,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△811,828	69,065
長期借入れによる収入	—	1,200,000
配当金の支払額	△324,875	△378,572
その他	△10,451	△42,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,147,154	848,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	278,165	340,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	978,158	130,288
現金及び現金同等物の期首残高	6,854,171	7,832,329
現金及び現金同等物の期末残高	7,832,329	7,962,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が30,915千円減少し、利益剰余金が19,940千円増加しております。また、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」にて計上していた「受取ロイヤリティー」については、当連結会計年度より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

これは、国内・海外販売店におけるヨネックスブランド商品の製造・販売高の増加に伴い、商標のライセンス供与等の対価としての受取ロイヤリティーの金額的重要性が今後さらに高まることが予想されるため、ロイヤリティー戦略の見直しを契機に、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における「受取ロイヤリティー」323,942千円を「売上高」に組替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

1. 減損損失を認識した主な資産

用途	ゴルフ場
場所	新潟県長岡市寺泊志戸橋
種類	建物及びコース勘定他

2. 減損損失の認識に至った経緯

ゴルフ場事業に収益性の低下による減損の兆候が認められたことから、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	193,357
構築物	99,655
コース勘定	319,749
土地	126,276
その他	60,740
計	799,779

4. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業単位を基礎とし、資産のグルーピングをしております。

5. 回収可能価額の算定方法

ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、スポーツ用品の製造・販売を行うスポーツ用品事業とゴルフ場の運営等を行うスポーツ施設事業から構成されております。

スポーツ用品事業については、バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては北米(米国・カナダ)、ヨーロッパ(英国・ドイツ)、アジア(台湾・中国)の現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

スポーツ施設事業については、ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営を国内の当社のみが行っております。

従って、当社グループは、スポーツ用品事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」、「アジア」を4つの報告セグメントとし、スポーツ施設事業については「スポーツ施設事業」として1つの報告セグメントとした5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	37,882,425	1,355,017	2,059,208	1,403,399	42,700,050	474,084	43,174,135	—	43,174,135
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,858,015	426	3,701	3,580,998	6,443,141	21,070	6,464,211	△6,464,211	—
計	40,740,441	1,355,444	2,062,909	4,984,397	49,143,192	495,155	49,638,347	△6,464,211	43,174,135
セグメント利益	1,592,224	80,278	27,318	244,700	1,944,522	3,143	1,947,666	7,144	1,954,810
セグメント資産	35,214,330	1,074,383	2,177,298	2,334,232	40,800,246	2,523,509	43,323,755	△3,481,902	39,841,852
その他の項目									
減価償却費	889,095	4,572	23,559	39,217	956,445	39,820	996,266	—	996,266
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	538,545	2,048	6,621	142,163	689,379	142,690	832,069	—	832,069

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,504,487	1,619,283	2,422,035	1,610,954	47,156,760	463,009	47,619,770	—	47,619,770
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,479,774	368	4,358	3,970,008	7,454,510	22,110	7,476,620	△7,476,620	—
計	44,984,261	1,619,652	2,426,393	5,580,962	54,611,270	485,120	55,096,390	△7,476,620	47,619,770
セグメント利益	1,551,893	89,730	62,554	349,465	2,053,643	7,007	2,060,651	21,764	2,082,416
セグメント資産	38,052,539	1,337,501	2,357,782	3,751,431	45,499,254	1,798,685	47,297,939	△4,589,332	42,708,607
その他の項目									
減価償却費	921,579	5,601	24,448	48,158	999,787	48,168	1,047,956	—	1,047,956
減損損失	—	—	—	—	—	799,779	799,779	—	799,779
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,617,138	8,402	7,780	272,253	1,905,574	129,740	2,035,315	—	2,035,315

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7,144	21,764
合計	7,144	21,764

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△6,435,661	△7,567,736
全社資産※	2,953,758	2,978,404
合計	△3,481,902	△4,589,332

※全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(定期預金)及び繰延税金資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、「受取ロイヤリティ」については、当連結会計年度より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。この結果、前連結会計年度のセグメント情報について必要な組替えを行っており、スポーツ用品事業(日本)において、外部顧客への売上高が323,942千円、セグメント間の内部売上高又は振替高が16,180千円及びセグメント利益が340,123千円増加しております

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
27,355,791	1,368,337	3,371,732	10,896,413	181,861	43,174,135

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
28,330,756	1,636,462	3,883,186	13,363,503	405,862	47,619,770

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GUANGZHOU WILKEN SPORTS CO., LTD	5,295,153	スポーツ用品事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,369.02円	1,438.50円
1株当たり当期純利益金額	52.72円	78.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	77.92円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,144,004	1,694,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,144,004	1,694,861
期中平均株式数(千株)	21,697	21,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式187千株	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。